

JSW

第85期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



株式
会社

日本製鋼所

■証券コード5631



代表取締役社長

佐藤育男

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第85期中間報告書（平成22年4月1日～平成22年9月30日）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期における経済情勢は、新興国を中心とする世界経済の改善傾向を背景に、国内経済は自律的な回復基調にあったものの、急激な円高により、輸出企業の業績悪化懸念や株価の変動といった景気の下振れリスクが強まるなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（JGP2012）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進しております。また、当社グループは財務体質の一層の強化策として、たな卸資産・売上債権の効率化を積極的に推し進めるとともに、損益分岐点の引き下げ活動として変動費の削減、固定費の圧縮などの原価低減に努めてまいりました。

その結果、当中間期の業績は、過年度における受注環境の低迷の影響を受け、売上高につきましては、979億25百万円（前年同期比5%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は122億47百万円（同33%減）、経常利益は127億28百万円（同30%減）、四半期純利益は72億44百万円（同29%減）

となりましたが、平成22年5月10日公表の業績予想値に対しては、売上高で12%増、経常利益で41%増と、大幅に上回りました。

なお、受注高につきましては、1,008億13百万円（同30%増）と堅調に推移しております。

通期の業績見通しについて

今後の見通しにつきましては、中国を中心とした新興国に成長の力が強まり、世界経済は緩やかな回復傾向にあるものの、円高の影響及び景気減速懸念等、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループの通期売上高につきましては、豊富な受注残の順調な消化と、特に産業機械事業においては、新興国を中心とした需要環境の回復傾向の中、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機の受注が堅調で期中の売上が見込めることから、当初業績予想に対して増加する見通しです。

また、損益面につきましても、変動費改善及び固定費圧縮などの原価低減活動の継続効果や、エネルギー関連部材及びプラスチック射出成形機を中心とする生産量の増加に伴う稼働率の向上により、連結・

個別ともに営業利益、経常利益、当期純利益は当初業績予想を上回る見通しです。

配当について

当社グループは、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めております。

当期の中間配当金につきましては、上記方針に基づき、中間決算及び通期見通しを勘案し、1株につき6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

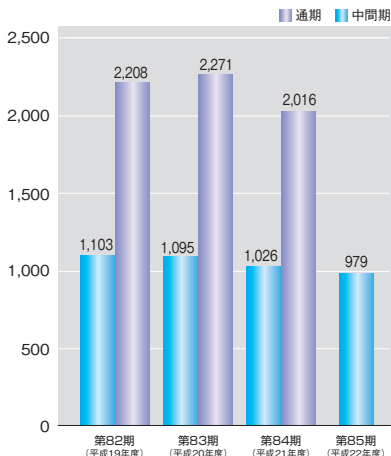
C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	トピックス	7
連結決算ハイライト	3	特集：中期経営計画と	8
連結財務諸表	4	通期の業績見通し	
事業別の概況	5	株式・会社情報	9

連結決算ハイライト

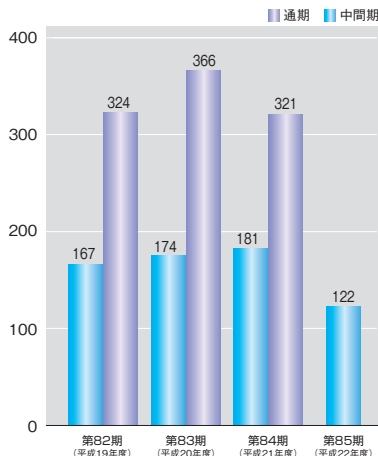
売上高の推移

(単位: 億円)



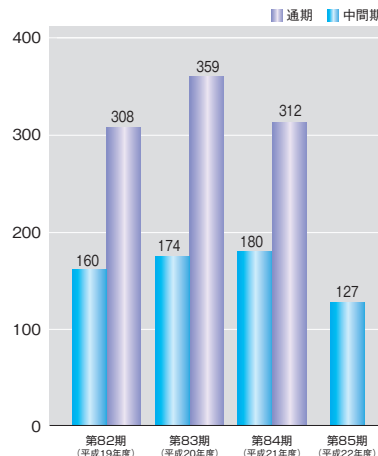
営業利益の推移

(単位: 億円)



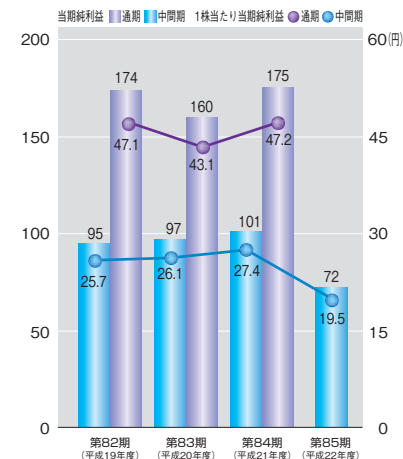
経常利益の推移

(単位: 億円)



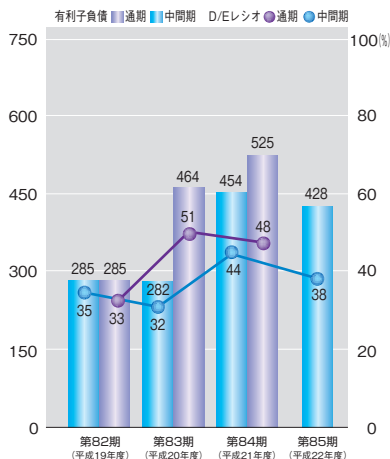
当期純利益と1株当たり当期純利益の推移

(単位: 億円)



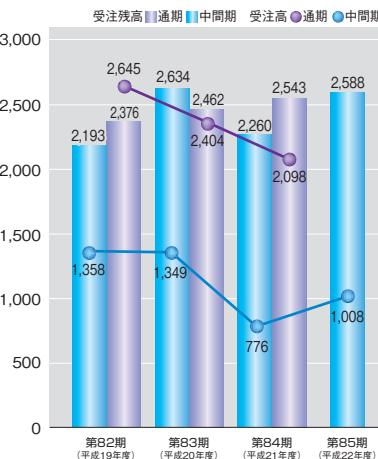
有利子負債の推移

(単位: 億円)



受注高と受注残高の推移

(単位: 億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	166,159	171,518
固定資産	154,052	151,467
有形固定資産	120,175	111,166
無形固定資産	1,106	1,236
投資その他の資産	32,770	39,064
資産合計	320,212	322,986
(負債の部)		
流動負債	141,107	142,738
固定負債	66,392	69,098
負債合計	207,500	211,837
(純資産の部)		
株主資本	112,620	107,607
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	87,718	82,701
自己株式	△219	△213
評価・換算差額等	△1,028	2,310
その他有価証券評価差額金	△599	2,949
繰延ヘッジ損益	55	△213
為替換算調整勘定	△484	△425
少数株主持分	1,121	1,231
純資産合計	112,712	111,149
負債及び純資産合計	320,212	322,986

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで
売上高	97,925	102,688
売上原価	71,907	71,114
売上総利益	26,017	31,573
販売費及び一般管理費	13,770	13,392
営業利益	12,247	18,181
営業外収益	1,205	869
営業外費用	724	1,000
経常利益	12,728	18,050
特別利益	12	12
特別損失	783	458
税金等調整前四半期純利益	11,956	17,604
法人税、住民税及び事業税	6,060	7,835
法人税等調整額	△1,240	△419
少数株主利益	△107	13
四半期純利益	7,244	10,175

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

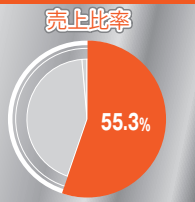
(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,838	15,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,937	△16,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,037	△4,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	9
現金及び現金同等物の増減額	△13,177	△5,565
現金及び現金同等物の期首残高	45,603	39,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,425	34,339

素形材・エネルギー事業

売上高 **541 億円**

営業利益 **118 億円**

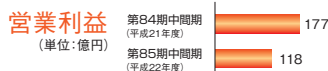
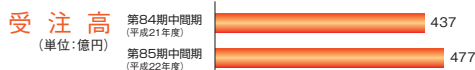


受注高は、火力・原子力発電プラント用部材が米国における進捗の遅れから一時的な減少が見られるものの、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管においてプロジェクト案件の受注があり、477億37百万円となりました。

売上高は、火力・原子力発電プラント用部材が軟調に推移したほか、前年同期に大型案件の売上があった石油精製用圧力容器及びクラッド鋼管が低調に推移したことにより、541億44百万円となりました。

営業利益は売上高の減少により、118億13百万円となりました。

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、当連結会計年度から、事業セグメントの区分を変更したため、前年同期との比較についても、変更後の区分に組み替えて行っております。
従来の鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業、地域開発関連事業を、当期より素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の区分に変更しております。



クラッド鋼管

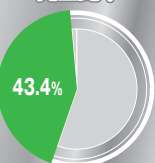


産業機械事業

売上高 **425 億円**

営業利益 **7 億円**

売上比率



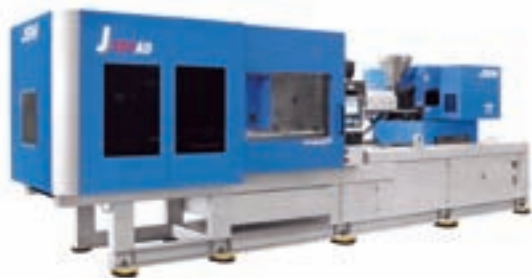
受注高は、樹脂製造・加工機械において新興国を中心とした外需のほか、国内需要の受注取り込みを推進し、また、プラスチック射出成形機においては、アジア諸国における市場環境の改善から受注が旺盛となり、518億27百万円となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が昨年前半における大幅な受注低迷の影響を受けたものの、プラスチック射出成形機は需要環境の改善している中国を中心としたアジア諸国における売上が好調に推移し、425億35百万円となりました。

営業利益は円高による価格競争の激化等により、7億27百万円となりました。



中型射出成形機



不動産その他事業

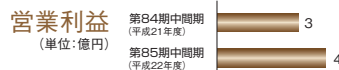
売上高 **12 億円**

営業利益 **4 億円**

売上比率



受注高は12億48百万円、売上高は12億46百万円、営業利益は4億円となりました。



■ ■ 室蘭製作所に「はがね塾」を設置

当社は鉄鋼・機械の分野における「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し中期経営計画（JGP2012）を遂行中ですが、『技術・技能伝承』についても、重要な課題として各製作所にて取り組みを展開しております。この度、鉄鋼製品（素形材・エネルギー事業関連製品）の製造拠点である室蘭製作所に技能伝承を主目的とする「はがね塾」を開設しましたので、ご紹介します。

室蘭製作所は1907（明治40）年の創立以来、鉄鋼素形材を中心に市場の様々な需要に応じてまいりました。この間に蓄積された高度な、また、独自の技術・技能は、現在の高品質・高信頼性を持つ鉄鋼製品に結実しております。

現在、世界的な需要増大に対応した大型設備投資に伴う増員と、グローバル市場における競争力の更なる向上のため、技術・技能の伝承と進化は、改めてその重要性を増しております。

今般開設した「はがね塾」は、これらの課題に応え、一段階成長したものづくり集団を実現すべく、「基本技能の理解を目的とした実践実習教育」を主眼とし、新入社員を対象とする、熟練の先輩社員講師による幅広い教育を展開しております。

当社は今後も、技術・技能の伝承と更なる進化により、グローバル市場においての存在感を増すべく取り組んでまいります。



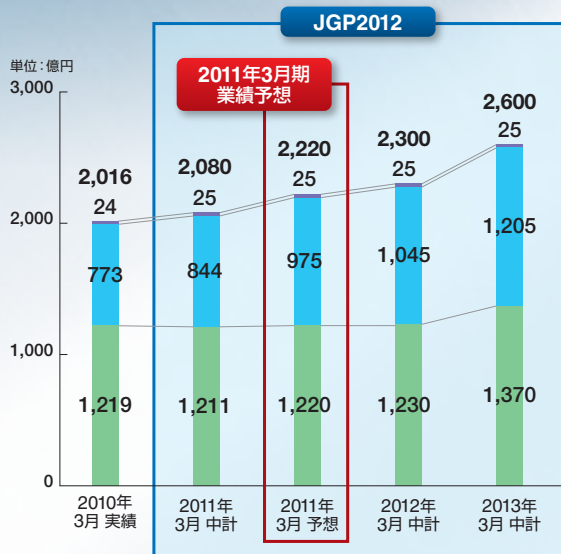
■ 中期経営計画 (JSW Growth Plan2012) と通期の業績見通し

2010年度からスタートした中期経営計画 (JGP2012) に基づき、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し、事業活動を推進しております。

JGP2012数値目標

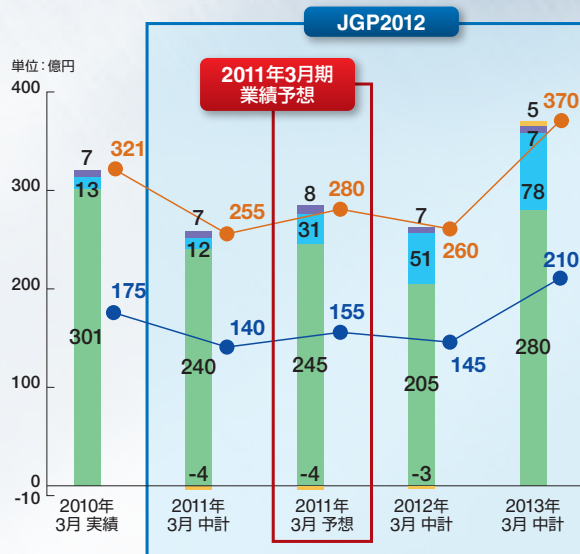
中計期間中の売上高推移

■ 素形材・エネルギー事業 ■ 産業機械事業 ■ 不動産その他事業



中計期間中の営業利益・当期純利益推移

■ 素形材・エネルギー事業 ■ 産業機械事業 ■ 不動産その他事業
■ 調整額 ● 営業利益 ● 当期純利益



株式・会社情報

■株式の状況 (平成22年9月30日現在)

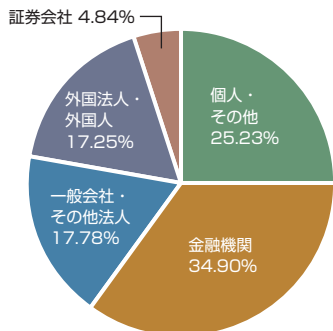
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	43,467名

■大株主 (平成22年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,846	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,430	4.43
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
ピーエスピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジェステック フランス	5,060	1.36
株式会社日立製作所	5,050	1.36
三菱重工業株式会社	5,031	1.36
株式会社東芝	4,895	1.32

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(293,573株)を控除して計算しております。

■所有者別分布状況 (平成22年9月30日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

■会社の概要 (平成22年9月30日現在)

創設	業 立	明治40年11月1日 昭和25年12月11日
資本金		196億9,423万561円
従業員数		2,114名(就業員数)

■取締役及び監査役 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	佐藤 育男
代表取締役副社長	岩下 壽夫
代表取締役専務取締役	五十嵐 敦
代表取締役専務取締役	吉野 勇一
常務取締役	田中 義友
常務取締役	戸田 信之
常務取締役	村尾 孝一
常務取締役	村井 悦夫
常務取締役	石堂 隆雄
取締役	早川 保
取締役	水谷 豊
取締役	門田 彰
取締役	濱尾 博
常勤監査役	上原 誠
常勤監査役	上谷 建
常勤監査役(社外)	中 康
監査役(社外)	須藤 裕

■主要な事業内容

部門	主な事業	
素形材・エネルギー事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
	風力	風力発電機器の製造・販売・保守
産業機械事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)、中空成形機の製造・販売
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザーアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マンプレータ等)、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理
不動産 その他事業	地域開発事業	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

■ネットワーク（平成22年9月30日現在）



●海外拠点 アメリカ、イラン、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、マレーシア

本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL. (03)5745-2001(大代表)
FAX. (03)5745-2025

支店

札幌支店(札幌市中央区)
名古屋支店(名古屋市中区)
関西支店(大阪市西区)
中国支店(広島市安芸区)
九州支店(春日市)

営業所・出張所

東北営業所(仙台市宮城野区)
関東営業所(川口市)
関西営業所(吹田市)
府中出張所(府中市)
浜松出張所(浜松市中区)

工場

室蘭製作所(室蘭市)
広島製作所(広島市安芸区)
横浜製作所(横浜市金沢区)

研究所

室蘭研究所(室蘭市)
広島研究所(広島市安芸区)

■主要関連会社の概要（平成22年9月30日現在）

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	250百万円	100	IT関連装置の設計、販売、工学技術研究サービス事業
株式会社タハラ	50百万円	100	ブロー成形機、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造、販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーアニール装置の修理、改造、メンテナンス事業
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計、製造、据付、サービス及び部品の販売
株式会社名機製作所	3,008百万円	50.96	プラスチック射出成形機、ホットプレス、金型、周辺機器等の製造・販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	プラスチック射出成形機、マグネシウム合金射出成形機の販売及びリース並びに部品販売、技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売並びに調達業務
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.	400万シンガポールドル	100	プラスチック射出成形機の販売・技術サービス及び部品販売

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む37社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部) 福岡、札幌

ホームページのご案内



当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、

本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社（特別口座に記録されている株主様は特別

口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社）へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



この報告書は、環境に配慮した「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用しています。